

令和 6(2024)年度第 5 回 総合地球環境学研究所運営会議議事概要

日時：令和 7 (2025) 年 1 月 10 日 (金) 14:00~16:42

場所：総合地球環境学研究所講演室/オンライン併用

出席者：(所外委員)【対面】小林(傳)(副議長)、内田(14:04入室)、篠田(15:55-16:15一時退室)、竹中、長尾の各委員

【オンライン】亀山(14:44接続)、佐藤の各委員

(所内委員)【対面】陀安(議長)、谷口、松田、荘林、浅利の各委員

【オンライン】なし

(陪席)山極所長、島根管理部長、井関総務課長、宮本研究支援課長、寺西財務課長、山下特任専門職員

欠席者：(所外委員)浅岡、小林(い)の各委員

開会・所長挨拶

陀安議長が開会を宣言し、引き続き所長挨拶があった。

定足数及び配付資料の確認

定足数(委員の総数14名→定足数8名:出席委員は12名で、うち地球研参加10名、オンライン参加は途中参加の1名を含む計2名)及び配付資料の確認が行われた。

議事概要の確認

前々回(令和6年10月4日開催)及び前回(令和6年11月19日~11月27日書面開催)の議事概要が承認された。併せて議事概要を地球研ウェブページで公開することが承認された。

報告事項

(1) 令和 7 (2025) 年度開始分 実践プロジェクト FR 移行候補採択結果について

谷口委員から、資料 2-1 に基づき報告があった。併せて、今年度の FS のうち、FR 移行審査を受けない FS が 3 件ある旨の補足説明があった。地球研の研究プロジェクトは移行審査の受審を必須としているが、当該の FS にはそれぞれやむを得ない事情があったため、所内の会議で審議を行い、例外的な取扱いとして、移行審査の受審なく年度末での FS 終了を承認したことが報告された。

続いて、プロジェクト等選考委員長である山極所長から、資料 2-2 に基づき、各 FR 移行候補のプロジェクトの概要について説明があった。その際、以下の意見交換があった。

(主な意見)

- 「シチズンサイエンス」「市民科学」等の用語の使い分けについて
- 国内外の拠点の知見を統合するフローについて
- 移行審査に進まない FS 3 件が、プログラムあるいは地球研全体の研究のバランスに与える影響について
→FS の数としては足りており、FR に進む段階でさらに絞り込まれるので、影響はない。来年度、再来年度の FR 移行もある。

最後に、陀安議長から、これらの FR 移行候補の FS は、2 月の EREC で審査される予定である旨の補足説明があった。

(2) 令和 7 (2025) 年度概算要求について

浅利委員から、資料 3 に基づき報告があった。続いて、陀安議長から、共通政策課題分「基盤的設

備等整備分」と中規模研究設備の二つの枠組みでの要求については採択が見送られた旨の補足説明があった。その際、以下の意見交換があった。

(主な意見)

- 人件費を含めた、今後の拡充の要求の計画について
- 新設予定のセンターの所内での位置づけについて

(3) 研究業績等審査の実施について

陀安議長が一時退室し、退室中の議事進行は、副議長である小林(傳)委員が担った。山極所長から、資料4-1~4に基づき報告があり、審査の目的及びスケジュール等が示された。

(4) 運営費交付金「成果を中心とする実績状況に基づく配分」の共通指標における「常勤職員（クロアポ受入型）」について

復席した陀安議長から、資料5-1に基づき報告があった。続いて、井関総務課長及び寺西財務課長から、それぞれ資料5-2及び資料5-3に基づき補足説明があった。その際、以下の意見交換があった。

(主な意見)

- 業績を派遣元／受入先でダブルカウントしてもらえれば、文科省によるクロスアポイントメントの推進においてもインセンティブになるのではないかと。
- 教員本人にしてみれば、元の所属先に戻りやすいかどうかでも大事だろう。
- 業績のカウント先は、エフォートで判断するのが合理的だと思われる。
- 給与差が大きい場合のクロスアポイントメント、特に海外大学とのクロスアポイントメントはどうなっているのか？
→すでに海外2機関とクロスアポイントメントを締結しているが、かなりの手間と財源を必要とするというのが実感である。
- 地球研は特殊で、MEXTが想定している一般的なクロスアポイントメントとは異なるのではないかと。新たな制度設計が必要かもしれない。

(5) 第14回同位体環境学シンポジウムについて

陀安議長から、資料6-1~2に基づき報告があった。

(6) オープンハウス2024の開催報告について

陀安議長から、資料7に基づき報告があった。

(7) 令和6(2024)年度人事院勧告の対応について

井関総務課長から、資料8に基づき報告があった。その際、以下の意見交換があった。

(主な意見)

- 人事院勧告に準拠するかどうかについて、機構内の各機関で対応がわかれているのはなぜか？
→地域手当は各機関の所在地で異なり、今回の人事院勧告による増減も各地域で異なるからである。
- このまま人件費が高騰し続けていったとして、人事院勧告に準拠した場合に人件費は担保できるのか。
→機構会議でも各機関の対応について議論になっている。

(8) 研究活動等の状況について

松田委員から、資料9に基づき報告があった。

(9) その他：なし

審議事項

(1) 研究教育職員（プロジェクトリーダー）の選考について【投票】

竹中委員（人事委員長）及び谷口委員（人事委員会所内世話役）から資料 10-1~3 に基づき説明があり、投票による採決の結果、LINKAGE プロジェクトの PL 交代に係る後任 PL の採用が承認された。

続いて、谷口委員から、2 月の EREC では新旧のプロジェクトリーダーがそろって発表予定である旨の補足説明があった。

(2) 研究教育職員（プロジェクトリーダー候補者）の人事開始について

谷口委員から、資料 2-1 に基づき説明があり、審議の結果、FR 移行候補の研究プロジェクトの PL 人事を EREC に先行して開始し、人事委員会に付託することが承認された。これは、プロジェクトを早期に開始できるようにするためであり、2 月の EREC で審査の結果、FR へ移行できなかった場合は、人事選考の対象から除外する旨の補足説明があった。

(3) その他：なし

意見交換

以下の意見交換があった。

（主な意見）

●人件費高騰について

●Nature Positive 系の人材育成にあたる教員像について、アカデミア以外の方も想定されるが、論文というアウトプットになじまないこともある。ユニークな評価基準を設けていく必要がある。アカデミック以外の文化を「おもしろい」と思うべきだ。異なる常識を楽しんでほしい。また、5 年のその次を見据えて早め早めに動いていかなければならない。

→企業ニーズに合わせて寄付や委託研究を受け入れ、機構本部とも連携してやっていきたい。

●概算要求における構想について、既存の地球研のアウトリーチや研究との関係性を示してほしい。

→教育を通じてニーズやポストを増やしていく。大学等コアリジョン事務局や、京都気候変動適応センターの運営を通じて、Nature Positive 人材への企業ニーズを体感している。地球研がハブとなって、既存のネットワークをうまく活用していきたい。また、現在、金沢 21 世紀美術館で展示をしている。令和 8 年度には科博での展示も予定している。第 4 期の TD 研究推進を通じてニーズを拾い上げていきたい。

→分野は異なるが Philosopher in Company、企業のなかで哲学者が貢献する方法を模索している、電通社員の哲学者の朱喜哲さんがいる。Nature Positive 人材にとっても、参考になると思う。

●オープンハウスの来場者数と自由記述の多さはすばらしい。地球研がうまくいっている証左だ。これを発展させていってほしい。マスコット作成の要望があるようだから、それも検討してみるとよい。

→文化の日、連休の中日に開催したことも影響している。広報室や各プロジェクトがわかりやすい展示を考えてくれて、子どもたちも参加しやすかったのではないかな。ただし、質量ともに膨大な一般からのリクエストと、所のミッションとの折り合いや境界の模索が、運営上の課題だ。

●クロスアポイントメントについて、派遣型／受入型によらず、エフォートで業績をカウントすることを交渉してみてもよいのではないかな。企業からの出向型クロアポの研究員の給与について、民間の給与水準との差額の部分を企業に補填してもらっている大学もある。当人が企業に戻ってからも、企業との連携が継続するというメリットもあり、企業側が大学でキャリアを積むことについてポジティブになっていると感じる。

→クロスアポイントメント推進に対するインセンティブを、本人、企業及び機関につけないと、制度として頭打ちになってしまう。

●Nature Positive 人材育成について、Community Based Research (アメリカ)あるいは Science

Shop (ヨーロッパ) が参考になるのではないか。市民や地域から研究課題をもらって、それに研究で応え、大学院生の教育にも活用するモデルだ。ただし、研究機関の負担感のコントロールが課題となる。

→集まった情報をもとにデータを分析できる専門家の重要性を、京都気候変動適応センターの運営を通して実感している。ノウハウを持つ中間職・専門職の育成が急務だ。「環境職」を自治体や企業に作る努力をしなければならない。

→中間職・専門職といえば URA もそうだ。リーダーのみならず、ラボ全体が一丸となって運営していく空気を醸成すべきだ。

→いったん URA になってしまうと、准教授・教授のキャリアパスには戻りづらい、そこが悩みどころだ。

- コロンビア大学 Climate School に行くが、トランプ政権下になると大学に対する風当たりは強くなり、環境問題への予算も削減されるだろう。情報収集していきたい。

閉会

陀安議長から、資料 9 に基づき、令和 6 年度の年間スケジュールについて説明があった。なお、赤字のイベントについては、改めて個別に周知する旨の案内があった。続いて、松田委員から、2月 11 日(火・祝)開催予定の RIHN-KLASICA Workshop 2025 の告知があった。

最後に山極所長から、閉会の挨拶があった。

以上